



■ 当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信/国内/株式/特殊型(ロング・ショート型)	
信託期間	無期限(2023年11月6日設定)	
運用方針	この投資信託は、わが国の株式市場全体の動向による価格変動リスクを抑制しつつ、絶対値基準での信託財産の中・長期的な安定的成長を図ることを目標に運用します。その目的達成のため、将来の成長の見込まれる株式、過小評価されている株式を取得し、一方過大評価されている魅力の乏しい株式を空売りする運用およびその他の派生商品を利用した運用を行います。投資対象は円建て資産としますが、日本企業が海外で発行した円建て転換社債なども対象とします。	
主要投資対象	当ファンド	スパークス・ミディアム・レバレッジドL&Sマザーファンド受益証券を主要投資対象とします。
	スパークス・ミディアム・レバレッジドL&Sマザーファンド	金融商品取引所に上場されている株式を主要投資対象とします。
組入制限	①ネット・ポジション(ロング・ポジションからショート・ポジションを差し引いた金額に有価証券先物取引等の原資産換算合計額を合算した金額)は、実質的に信託財産の純資産総額の0%以上100%以下とします。 ②外貨建資産への投資は行いません。	
分配方針	毎決算時に、原則として以下の方針に基づき、分配を行います。 (1)分配対象額の範囲 経費控除後の利子・配当収入および売買益(評価益を含みます。)等の全額とします。 (2)分配対象収益についての分配方針 分配金額は、委託会社が基準価額水準、市場動向等を勘案して決定します。ただし、分配対象額が少額の場合等は、分配を行わないこともあります。 (3)留保益の運用方針 留保益の運用については、特に制限を設けず、委託会社の判断に基づき、元本部分と同一の運用を行います。	

スパークス・ 日本株L&Sファンド (野村SMA・EW向け)

第1期 運用報告書(全体版)

(決算日 2023年12月6日)

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。さて、『スパークス・日本株L&Sファンド(野村SMA・EW向け)』は、このたび、第1期の決算を行いました。ここに期中の運用状況をご報告申し上げます。今後とも一層のご愛顧を賜りますよう、お願い申し上げます。

スパークス・アセット・マネジメント株式会社
東京都港区港南一丁目2番70号 品川シーズンテラス

< お問い合わせ先 >

リテール・ビジネス・デベロップメント部

電話：03-6711-9200(代表)

受付時間：営業日の9時～17時

ホームページアドレス：<https://www.sparx.co.jp/>

■ 設定以来の運用実績

決算期	基準価額			株式組入比率	株式先物組入比率	信用取引売建比率	株式先物オプション組入比率	純資産総額
	(分配落)	税込み分配金	期中騰落率					
(設定日) 2023年11月6日	円 10,000	円 -	% -	% -	% -	% -	% -	百万円 1
1期(2023年12月6日)	10,082	0	0.8	78.4	△20.1	23.1	0.2	1

(注1) 基準価額の騰落率は分配金込みです。

(注2) 設定日の基準価額は設定当初の投資元本です。

(注3) 当ファンドは親投資信託を組入れますので、「株式組入比率」「株式先物組入比率」「信用取引売建比率」「株式先物オプション組入比率」は実質比率を記載しております。

(注4) 当ファンドの運用方針に対し、適切に比較できる指数がないためベンチマーク及び参考指数は設定しておりません。

■ 当期中の基準価額と市況等の推移

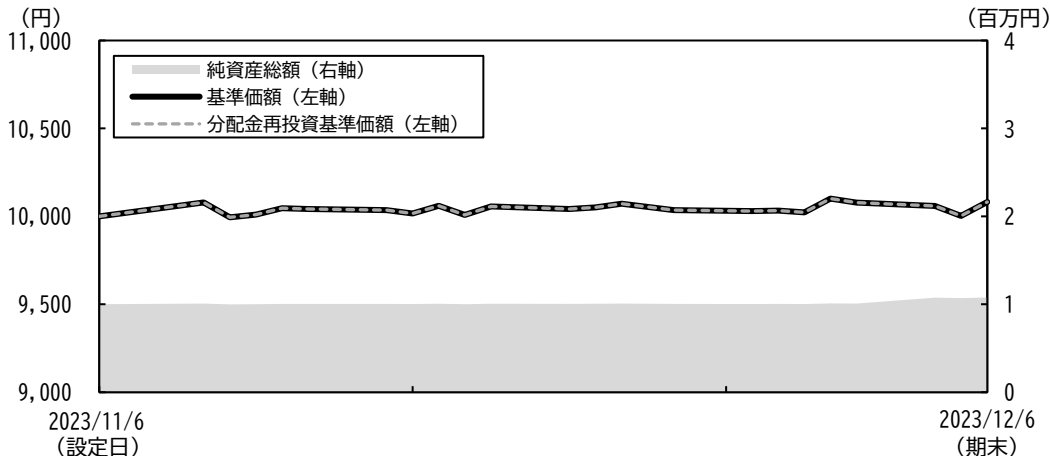
年月日	基準価額		株式組入比率	株式先物組入比率	信用取引売建比率	株式先物オプション組入比率
		騰落率				
(設定日) 2023年11月6日	円 10,000	% -	% -	% -	% -	% -
11月末	10,101	1.0	77.9	△19.9	22.9	0.2
(期末) 2023年12月6日	10,082	0.8	78.4	△20.1	23.1	0.2

(注1) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は設定日比です。

(注2) 当ファンドは親投資信託を組入れますので、「株式組入比率」「株式先物組入比率」「信用取引売建比率」「株式先物オプション組入比率」は実質比率を記載しております。

■ 運用経過

1) 基準価額等の推移 (2023年11月6日~2023年12月6日)



設定日： 10,000円

第1期末： 10,082円(既払分配金0円)

騰落率： 0.8%(分配金再投資ベース)

- ※ 設定日の基準価額は設定当初の投資元本です。
- ※ 分配金再投資基準価額は、収益分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- ※ 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。従って、各個人のお客様の損益の状況を示すものではありません。
- ※ 当ファンドの運用方針に対し、適切に比較できる指数がないためベンチマーク及び参考指数は設定しておりません。

2) 基準価額の主な変動要因

当ファンドは、主としてスパークス・ミディアム・レバレッジドL&Sマザーファンド(以下、マザーファンドといいます。)を通じて、日本の株式に投資しました。当期は、平均して29%程度のネット・ポジションを保有していましたが、ロング・ポジション投資のうち主に半導体、ヘルスケア、保険の個別銘柄が上昇したこと、ショート・ポジション投資のうち主に化粧品、不動産、ヘルスケアの個別銘柄が下落したことが基準価額の上昇要因となりました。

3) ベンチマークとの差異

当ファンドの運用方針に対し、適切に比較できる指数がないためベンチマーク及び参考指数は設定しておりません。

■ 投資環境

当期の日本株式市場は、TOPIX(配当込み)で見ると、設定時に比べ2.8%の上昇になりました。

米国のインフレ率が低下したことで、米国の追加利上げ懸念が後退し、米国長期金利が大きく低下しました。為替市場で円高が進行したものの、好調な企業業績と米国長期金利低下を好感し日本株式市場は上昇しました。

■ ポートフォリオ

< スパークス・日本株L&Sファンド(野村SMA・EW向け) >

当ファンドは、マザーファンドを通じ、絶対値基準での信託財産の中・長期的な安定成長を図ることを目標に運用を行うことを基本とします。

マザーファンドの組入比率は高水準を維持しました。このため基準価額は、マザーファンドに組み入れられた資産の変動の影響を大きく受けました。

< スパークス・ミディアム・レバレッジドL&Sマザーファンド >

当ファンドでは、株価に対して企業の価値が割安な銘柄にロング・ポジション投資を行い、反対に割高な銘柄にショート・ポジション投資を行うことで、株式市場全体の動向による価格変動リスクを抑制しつつ個別銘柄投資の成果を享受し、絶対値基準での信託財産の中・長期的な安定成長を図ることを目標に運用を行っております。

米国のインフレ率が低下し米国長期金利がピークアウトした可能性が高まったことや日本企業の企業業績が好調に推移していることから、平均ネット・ポジションは29%程度で運用してまいりました。

※ ネット・ポジション = ロング・ポジションからショート・ポジションを差し引いた金額に有価証券先物取引等の原資産換算合計額を合算した金額

(主なプラス要因)

- ・ ロング・ポジションでは、2024年の診療報酬改定でのホスピス事業者に対する過度な診療報酬引き下げ懸念が後退し、ホスピス事業の競争力の高さが再評価されたアンビスホールディングスや車載向け半導体事業の中期的な成長期待が高いルネサスエレクトロニクスの株価が上昇しました。
- ・ ショート・ポジションでは、海外向け化粧品販売の苦戦で当期業績を大幅に下方修正した大手化粧品企業、在庫販売の増加で、売上高総利益率が悪化し業績下方修正と減配を発表した中堅戸建て企業の株価が下落しました。

(主なマイナス要因)

- ・ロング・ポジションでは、2023年12月期第3四半期業績が新製品のマーケティングコストの増加で減益になったI-ne、好採算案件の売上高計上が今期で一巡し来期業績に対する懸念が高まったソシオネクストの株価が下落しました。
- ・ショート・ポジションでは、販促費の削減で経常赤字の縮小が続いている飲食向け出前サービスを提供する企業、中古車業界の不適切販売報道の影響で落ち込んだ業績の反動増期待が高い中古車販売企業の株価が上昇しました。

■ 今後の運用方針

< スパークス・日本株L&Sファンド(野村SMA・EW向け) >

当ファンドは、マザーファンドを通じ、絶対値基準での信託財産の中・長期的な安定成長を図ることを目標に運用を行ってまいります。マザーファンドの組入比率は、引き続き高水準を維持してまいります。

< スパークス・ミディアム・レバレッジドL&Sマザーファンド >

当ファンドでは、株価に対して企業の価値が割安な銘柄にロング・ポジション投資を行い、反対に割高な銘柄にショート・ポジション投資を行うことで、株式市場全体の動向による価格変動リスクを抑制しつつ個別銘柄投資の成果を享受し、絶対値基準での信託財産の中・長期的な安定成長を図ることを目標に運用を行っております。

日本経済は、長らく続いたデフレ経済から脱却し、緩やかなインフレ経済に移行したとみています。インフレ経済の定着により日本株式市場も長期的に上昇する可能性が高いと考えます。足元のインフレは輸入物価上昇による要因が大きく持続性に乏しいという見方もありますが、今後、労働需給逼迫による賃金の持続的な上昇によりインフレが定着すると考えます。生産拠点の国内回帰、インバウンド需要の拡大に伴うサービス需要の拡大、高齢者人口増加に伴うエッセンシャルワーカーの需要拡大などより、製造業、非製造業問わず労働力需要は旺盛であり、正規、非正規とも賃金引上げ圧力は強まっています。アルバイト代やパート賃金水準が低い外食などのサービス業では、すでに人手不足で新規出店ができなくなっている企業がでています。日本は、労働人口が増えないため、今後、この傾向が一層強まり、実質賃金も来年後半にプラス転換する可能性が高いとみております。

一方で、企業も賃金コストの上昇を製品やサービス価格に転嫁する動きを強めており、価格上昇による企業収益が改善し、さらなる賃金上昇をもたらすインフレの好循環につながるとみています。また、労働力の流動化もインフレにプラスに作用すると考えます。日本でも若年層中心に転職する人材が増加しています。労働者がより付加価値の高い産業に移動することで、日本企業全体の生産性向上につながるため、賃金の水準の引き上げにつながるとみられます。

すなわち、インフレ経済の定着は、労働需給逼迫による賃金上昇と労働力の流動化により、優秀な人材を確保できる企業と人材を確保できない企業とでの、企業間の収益格差が一段と広がるためロング・ショート戦略にとっては大きな投資機会になることが予想されます。株式市場の変動に左右されることなく、ロング、ショートのそれぞれの投資を通じて安定的な投資リターンを積み上げてまいります。

当ファンドは、スパークスの投資哲学に則り企業の本源的価値に注目して投資を実践してまいります。

今後とも引き続きご愛顧を賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

■ 分配金

当期の分配金につきましては、基準価額の推移および市場動向等を勘案して見送らせていただきました。

留保益につきましては、信託財産中に留保し、当ファンドの基本方針及び今後の運用方針に基づき運用させていただきます。

〔 分配原資の内訳 〕

(単位：円 1万口当たり・税込み)

項 目	第1期 (2023年11月6日～ 2023年12月6日)
当期分配金 (対基準価額比率)	— (—%)
当期の収益	—
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	82

(注1) 円未満は切捨てており、当期の収益と当期の収益以外の合計が当期分配金(税込み)に合致しない場合があります。

(注2) 該当欄に数値がない場合は「—」、小数点以下のみの数値の場合は「0」にて表示します。

(注3) 当期分配金の「対基準価額比率」は当期分配金(税込み)の期末基準価額(分配金込み)に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

■ 1万口当たりの費用明細

項 目	当期 2023年11月6日～2023年12月6日		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬 (投 信 会 社)	9円 (9)	0.089% (0.089)	(a)信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 ・ ファンドの運用、開示書類等の作成、基準価額の算出等の対価 ・ 購入後の情報提供、運用報告書等各种書類の送付、口座内でのファンドの管理および事務手続き等の対価 ・ ファンドの財産の保管・管理、委託会社からの指図の実行等の対価
(販 売 会 社)	(0)	(0.000)	
(受 託 会 社)	(0)	(0.000)	
(b) 売 買 委 託 手 数 料 (株 式)	3 (1)	0.030 (0.010)	(b)売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 ・ 有価証券等を売買する際に発生する費用
(先物・オプション)	(1)	(0.010)	
(信用取引(株式))	(1)	(0.010)	
(c) そ の 他 費 用 (監 査 費 用)	6 (1)	0.060 (0.010)	(c)その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 ・ 監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用 ・ 信用取引に係る品貸料、未払配当金
(信 用 取 引)	(5)	(0.050)	
(d) 実 績 報 酬	—	—	・ ファンドの運用実績に応じて委託会社が受け取る運用の対価
合 計	18	0.179	

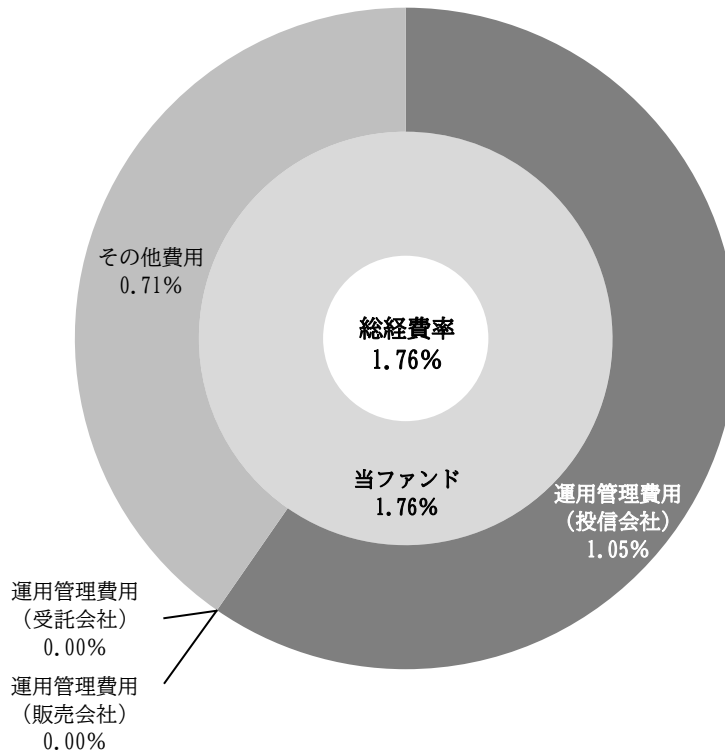
期中の平均基準価額は10,101円です。

- (注1) 期中の費用(消費税のかかるものは消費税を含む)は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。なお、売買委託手数料およびその他費用は、当ファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。
- (注2) 各金額は各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。
- (注3) 各比率は「1万口当たりのそれぞれの費用金額」を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。
- (注4) 実績報酬は、半期末および決算期末に確定した1万口当たりの金額を合算したものです。なお、解約時に確定した金額は考慮していません。

(参考情報)

○ 総経費率

当期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は1.76%です。



(注) 当ファンドの費用は1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を含みません。

(注) 各比率は、年率換算した値です。

(注) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

■ 親投資信託受益証券の設定、解約状況 (2023年11月6日から2023年12月6日まで)

項 目	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
スパークス・メディアム・レバレッジドL&Sマザーファンド	千口 400	千円 1,069	千口 7	千円 20

(注) 単位未満は切り捨て。

■ 親投資信託の株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期 中 の 株 式 売 買 金 額	5,516,137千円
(b) 期 中 の 平 均 組 入 株 式 時 価 総 額	47,978,273千円
(c) 売 買 高 比 率 (a) / (b)	0.11

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

■ 親投資信託の信用取引に係る株式売買金額の平均売建株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期 中 の 株 式 売 買 金 額	1,921,221千円
(b) 期 中 の 平 均 組 入 株 式 時 価 総 額	14,088,382千円
(c) 売 買 高 比 率 (a) / (b)	0.13

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

■ 親投資信託における主要な売買銘柄 (2023年11月6日から2023年12月6日まで)

株 式

買 付				売 付			
銘 柄	株 数	金 額	平均単価	銘 柄	株 数	金 額	平均単価
	千株	千円	円		千株	千円	円
東洋炭素	134	606,126	4,523	東急	332.1	575,464	1,732
L I N E ヤフー	1,062.4	447,238	420	ソシオネクスト	32.4	438,622	13,537
ルネサスエレクトロニクス	127.4	302,399	2,373	アウトソーシング	317.8	381,882	1,201
アダストリア	46.8	175,070	3,740	MARUWA	7.7	223,947	29,084
村田製作所	40.1	114,380	2,852	ウイングアーク1st	56.4	180,434	3,199
アドバンテスト	19.4	89,562	4,616	アンビスホールディングス	35.5	102,054	2,874
I - n e	28.4	76,421	2,690	日本電気	11.5	95,720	8,323
ライズ・コンサルティング・グループ	75.5	63,474	840	楽天銀行	33.3	86,941	2,610
トライト	75.9	49,799	656	三菱UFJフィナンシャル・グループ	64	80,390	1,256
ローム	17.5	48,260	2,757	サスメド	58.7	78,369	1,335

(注1) 金額は受け渡し代金。

(注2) 金額の単位未満は切り捨て。

■ 利害関係人との取引状況等 (2023年11月6日から2023年12月6日まで)

(1) 当期中の利害関係人との取引状況

当期中における利害関係人との取引はありません。

(2) 利害関係人の発行する有価証券等の売買状況及び期末残高

該当事項はありません。

(注) 利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定する利害関係人です。

■ 信託財産と委託会社との間の取引の状況 (2023年11月6日から2023年12月6日まで)

委託会社が行う第一種金融商品取引業及び第二種金融商品取引業に係る業務において、信託財産との当期中における取引はありません。

■ 委託会社による自社が設定する投資信託の受益証券又は投資法人の投資証券の自己取得及び処分の状況 (2023年11月6日から2023年12月6日まで)

期首元本 (元 本)	当期設定 元 本	当期解約 元 本	期末元本 (元 本)	取引の理由
百万円 1	百万円 1	百万円 -	百万円 1	当初設定時における取得等

■ 組入資産の明細 (2023年12月6日現在)

親投資信託残高

項 目	当 期 末	
	口 数	評 価 額
スパークス・ミディアム・レバレッジドL&Sマザーファンド	千口 393	千円 1,059

(注) 口数・評価額の単位未満は切り捨て。

■ 有価証券の貸付及び借入の状況 (2023年12月6日現在)

該当事項はありません。

■ 投資信託財産の構成 (2023年12月6日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
スパークス・ミディアム・レバレッジドL&Sマザーファンド	千円 1,059	% 98.1
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	20	1.9
投 資 信 託 財 産 総 額	1,079	100.0

(注) 金額の単位未満は切り捨て。

■ 資産、負債、元本及び基準価額の状況

(2023年12月6日現在)

項目	当期末
(A)資産	1,079,205円
コール・ローン等	20,000
スパークス・メディアム・レバレッジドL&S マザーファンド(評価額)	1,059,205
(B)負債	1,000
未払信託報酬	910
その他未払費用	90
(C)純資産総額(A-B)	1,078,205
元本	1,069,435
次期繰越損益金	8,770
(D)受益権総口数	1,069,435口
1万口当たり基準価額(C/D)	10,082円

■ 損益の状況

当期(自2023年11月6日 至2023年12月6日)

項目	当期
(A)有価証券売買損益	9,229円
売買益	9,230
売買損	△ 1
(B)信託報酬等	△ 1,000
(C)当期損益金(A+B)	8,229
(D)追加信託差損益金 (売買損益相当額)	(541)
(E)合計(C+D)	8,770
(F)収益分配金	0
次期繰越損益金(E+F)	8,770
追加信託差損益金 (売買損益相当額)	(541)
分配準備積立金	8,229
繰越損益金	0

<注記事項(当期の運用報告書作成時では監査未了)>

① 期首元本額	1,000,000円
期中追加設定元本額	69,435円
期中一部解約元本額	-円

(注1) 損益の状況の中で(B)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注2) 損益の状況の中で(D)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

② 分配金の計算過程

項目		第1期
費用控除後の配当等収益額	A	-円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券等損益額	B	8,229円
収益調整金額	C	541円
分配準備積立金額	D	-円
当ファンドの分配対象収益額 (E=A+B+C+D)	E	8,770円
当ファンドの期末残存口数	F	1,069,435口
1万口当たり収益分配対象額 (G=E/F×10,000)	G	82円
1万口当たり分配金額	H	-円
収益分配金金額 (I=F×H/10,000)	I	-円

■ 分配金のお知らせ

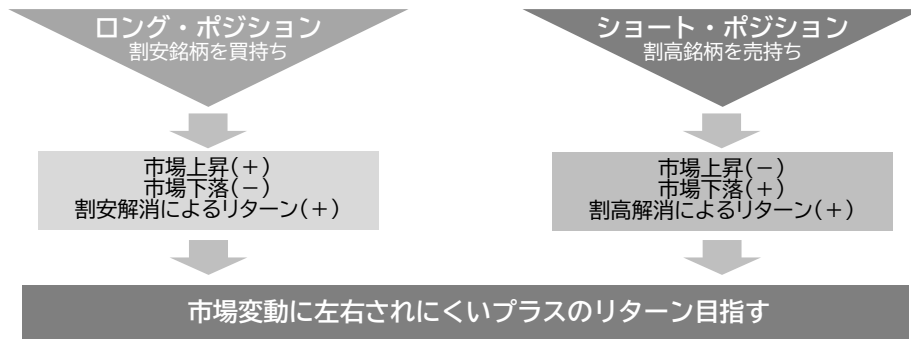
1万口当たり分配金(税込み)	－円
----------------	----

■ お知らせ

該当事項はありません。

■ ロング・ショート戦略の運用について

将来の成長が見込まれる株式を買建て(ロング)する一方で、過大評価されている株式を主に信用取引により売建て(ショート)するという2つのポジションを組み合わせます。



※ ロングとショートのポジションを取った株式の価格が想定どおりの動きをしない場合には、両方のポジションでマイナスが発生する場合があります。

< 補足情報 >

■ 組入資産の明細 (2023年12月6日現在)

下記は、スパークス・ミディアム・レバレッジドL&Sマザーファンド全体(21,628,407千口)の内容です。

(1) 国内株式

銘柄	当期末	
	株数	評価額
	千株	千円
化学(3.2%)		
大阪有機化学工業	71.5	182,825
I-one	511.5	1,315,066
医薬品(6.3%)		
第一三共	332.4	1,400,068
ベプテドリーム	1,219.7	1,543,530
ガラス・土石製品(6.6%)		
東洋炭素	134	639,850
MARUWA	83.1	2,406,576
金属製品(2.8%)		
横河ブリッジホールディングス	141.1	389,153
リンナイ	294	894,642
機械(7.5%)		
DMG森精機	749.2	2,024,713
SMC	19.7	1,437,509
電気機器(15.8%)		
ソシオネクスト	49.1	619,396
日本電気	77.7	638,383
ルネサスエレクトロニクス	673.6	1,650,993
ソニーグループ	117.7	1,545,401
アドバンテクト	322.9	1,431,092
ローム	176.5	485,022
村田製作所	327	945,520
輸送用機器(5.6%)		
トヨタ紡織	363.6	916,999
SUBARU	613.8	1,668,308
電気・ガス業(0.8%)		
電源開発	151.1	353,649
陸運業(4.0%)		
京成電鉄	297.6	1,841,548
情報・通信業(6.3%)		
プラスアルファ・コンサルティング	158.1	423,549
サスメド	693.2	923,342
リックソフト	215.1	305,872

銘柄	当期末	
	株数	評価額
	千株	千円
ウイングアーク1st	254.4	802,632
LINEヤフー	1,027.3	448,108
小売業(9.0%)		
アダストリア	46.8	173,628
良品計画	708.3	1,615,986
サイゼリヤ	308.5	1,780,045
ファーストリテイリング	16.6	613,536
銀行業(12.4%)		
楽天銀行	972.6	2,662,978
三菱UFJフィナンシャル・グループ	1,871.1	2,327,648
三井住友フィナンシャルグループ	105.4	758,774
保険業(1.6%)		
FPパートナー	146	747,520
不動産業(4.6%)		
東京建物	976.9	2,122,803
サービス業(13.8%)		
アウトソーシング	468	557,154
フロンティア・マネジメント	543.9	819,657
アンビスホールディングス	539.5	1,593,683
シーユーシー	216	459,216
トライト	559.5	325,069
ライズ・コンサルティング・グループ	738.7	676,649
NISSOホールディングス	1,513.3	1,151,621
大栄環境	351.3	817,123
合計	19,157	46,436,850
株数・金額 銘柄数<比率>	43銘柄	<79.8%>

(注1) 銘柄欄の()内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。

(注2) 合計欄の< >内は、このファンドが組み入れている親投資信託の純資産総額に対する評価額の比率。

(注3) 評価額の単位未満は切り捨て。

(2) オプションの銘柄別期末残高

銘柄名			コール プット別	当 期 末	
				買 建 額	売 建 額
国 内	株 式	日経225	プット	百万円 114	百万円 -

(注1) 単位未満は切り捨て。

(注2) -印は組み入れなし。

(3) 先物取引の銘柄別期末残高

銘柄名		当 期 末	
		買 建 額	売 建 額
国 内	T O P I X 先物 東証グロース市場250指数先物 日経225先物	百万円 - - -	百万円 4,699 2,753 4,439

(注1) 単位未満は切り捨て。

(注2) -印は組み入れなし。

(4) 信用取引の状況

		当 期 末	
		売 建 株 数	売 建 評 価 額
国 内	株 式	千株 14,060	千円 13,675,069

(注1) 単位未満は切り捨て。

(注2) 信用取引に係る買建はありません。

スパークス・ミディアム・レバレッジドL&Sマザーファンド

第 9 期

決算日 2023年2月10日

(計算期間：2022年2月11日～2023年2月10日)

「スパークス・ミディアム・レバレッジドL&Sマザーファンド」は、2023年2月10日に第9期の決算を行いました。

以下、法令・諸規則に基づき、当マザーファンドの第9期の運用状況をご報告申し上げます。

運用方針	わが国の株式市場全体の動向による価格変動リスクを抑制しつつ、絶対値基準での信託財産の中・長期的な安定成長を図ることを目標に運用します。 その目的達成のため、将来の成長の見込まれる株式、過小評価されている株式を取得し、一方過大評価されている魅力の乏しい株式を空売りする運用およびその他の派生商品を利用した運用を行います。投資対象は円建て資産としますが、日本企業が海外で発行した円建て転換社債なども対象とします。
主要投資対象	金融商品取引所に上場されている株式を主要投資対象とします。
組入制限	① ネット・ポジション（ロング・ポジションからショート・ポジションを差し引いた金額に有価証券先物取引等の原資産換算合計額を合算した金額）は、信託財産の純資産総額の0%以上100%以下とします。 ② 外貨建資産への投資は行いません。

■ 最近5期の運用実績

決算期	基準価額		株式組入比率	株式先物組入比率	信用取引売建比率	株式先物オプション組入比率	純資産総額
	円	騰落率					
5期(2019年2月12日)	17,512	4.2	70.0	△ 10.2	34.3	0.1	14,884
6期(2020年2月10日)	19,796	13.0	75.5	△ 8.8	33.2	0.2	16,450
7期(2021年2月10日)	23,069	16.5	75.3	△ 14.2	32.1	0.2	45,344
8期(2022年2月10日)	22,598	△ 2.0	72.8	△ 15.6	27.7	0.2	65,425
9期(2023年2月10日)	24,326	7.6	79.2	△ 17.3	28.0	0.2	40,635

(注1) 株式先物組入比率、株式先物オプション組入比率は買建比率－売建比率。

(注2) 当ファンドの運用方針に対し、適切に比較できる指数がないためベンチマーク及び参考指数は設定しておりません。

■ 当期中の基準価額と市況等の推移

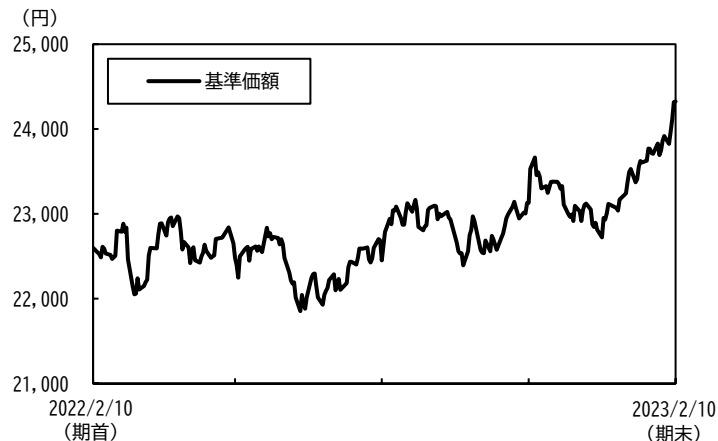
年 月 日	基準価額		株 式 組 入 比 率	株 式 先 物 組 入 比 率	信 用 取 引 売 建 比 率	株 式 先 物 オ プ シ ョ ン 組 入 比 率
	騰 落 率					
(期 首) 2022年 2月10日	円	%	%	%	%	%
	22,598	—	72.8	△ 15.6	27.7	0.2
2月末	22,789	0.8	70.4	△ 15.3	26.1	0.5
3月末	22,957	1.6	71.3	△ 15.6	25.6	0.2
4月末	22,705	0.5	70.0	△ 14.9	25.1	0.3
5月末	22,735	0.6	71.0	△ 15.1	25.9	0.2
6月末	22,146	△ 2.0	71.6	△ 15.1	26.5	0.4
7月末	22,590	△ 0.0	74.5	△ 15.5	29.2	0.2
8月末	23,164	2.5	75.5	△ 16.0	28.2	0.4
9月末	22,393	△ 0.9	73.2	△ 15.7	26.5	0.9
10月末	23,088	2.2	77.9	△ 16.5	27.3	0.2
11月末	23,297	3.1	79.4	△ 17.3	28.3	0.3
12月末	23,118	2.3	75.8	△ 16.6	27.3	0.6
2023年 1月末	23,693	4.8	78.2	△ 17.1	28.6	0.2
(期 末) 2023年 2月10日	24,326	7.6	79.2	△ 17.3	28.0	0.2

(注1) 騰落率は期首比です。

(注2) 株式先物組入比率、株式先物オプション組入比率は買建比率－売建比率。

■ 基準価額等の推移

当期末の基準価額は24,326円となり、第9期の騰落率は7.6%となりました。



■ 基準価額の主な変動要因

当期は、平均して23%程度のネット・ポジションを保有していましたが、ロング・ポジション投資のうち主にヘルスケア、化粧品、薬品の個別銘柄が上昇したこと、ショート・ポジション投資のうちバイオ、サービス業、紙パルプの個別銘柄が下落したことが基準価額の上昇要因になりました。

■ 当期の投資環境

当期の日本株式市場は、TOPIX(配当込み)で見ると、期首に比べ4.0%の上昇となりました。

ロシアのウクライナ侵攻による地政学的リスクの高まりや商品市況等の上昇によりインフレ懸念が高まり、世界的に長期金利が大きく上昇しました。長期金利の上昇を受け、世界経済の将来的な景気後退懸念から株式市場は乱高下を繰り返しました。日本株式市場は、行動制限緩和による国内消費の回復や円安進行による企業業績の回復期待もあり相対的に堅調に推移しました。期後半には、日本銀行が政策決定会合でイールド・カーブ・コントロールの上限引き上げを行ったことによる日本経済のインフレ定着期待から緩やかな上昇となりました。

■ ポートフォリオ

当ファンドは、株式市場全体の動向による価格変動リスクを抑制しつつ、絶対値基準での信託財産の中・長期的な安定成長を図ることを目標に運用を行っております。株価に対して企業の価値が割安な銘柄にロング・ポジション投資を行い、反対に割高な銘柄にショート・ポジション投資を行うことで株式市場の影響を小さくしながら個別銘柄投資の成果を享受できるポートフォリオを構築しています。

世界的なインフレを受け中央銀行の金融政策の先行き見通しに左右される不安定な市場環境が続いたことからネット・ポジションは、23%程度を中心に上下しました。期末にかけては日本経済でもインフレ定着の可能性が高まったことからネット・ポジションを28%程度まで高めました。

※ ネット・ポジション = ロング・ポジションからショート・ポジションを差し引いた金額に有価証券先物取引等の原資産換算合計額を合算した金額

(主なプラス要因)

- ・ロング・ポジションでは、パーキンソン患者専門施設「PDハウス」の開設ペースの加速で、高い事業成長力が評価されたサンウェルズ、またシャンプー市場で自社開発の新製品が好調に売り上げを伸ばしているI-neの株価が上昇しました。
- ・ショート・ポジションでは、自治体から多額の補助金を受けながら、新型コロナワクチンの開発に失敗した医薬品開発バイオベンチャー企業、多額の販促費で赤字決算が続いており、今後新型コロナウイルスの感染収束による需要の減少が予想される飲食向け出前サービスを提供する企業の株価が下落しました。

(主なマイナス要因)

- ・ロング・ポジションでは、海外子会社の業績不振で前期業績を下方修正したアウトシーシング、創業会長の反対で会社提案の取締役選任議案が否決され、ガバナンス問題が露呈したFast Fitness Japanの株価が下落しました。
- ・ショート・ポジションでは、為替の円安進行による増益効果を好感された自動車メーカー、遠隔診療サービスの規制緩和による長期的な成長可能性を評価された医療サービス会社の株価が上昇しました。

■ ベンチマークとの差異について

当ファンドの運用方針に対し、適切に比較できる指数がないためベンチマーク及び参考指数は設定しておりません。

■ 今後の運用方針

当ファンドでは、株価に対して企業の価値が割安な銘柄にロング・ポジション投資を行い、反対に割高な銘柄にショート・ポジション投資を行うことで、株式市場全体の動向による価格変動リスクを抑制しつつ個別銘柄投資の成果を享受し、絶対値基準での信託財産の中・長期的な安定成長を図ることを目標に運用を行っております。

2022年はインフレ率が高止まりし、景気後退懸念が高まる中、株式市場は長期金利の動向で乱高下する動きをとりました。長期金利が当面高い水準が継続すれば景気に悪影響が出る可能性が高いため、今年は世界的な景気後退を意識したポートフォリオ管理が必要になると考えます。このような状況下では、ロング・ポジションは外部環境に左右されにくい強いビジネスモデルを持った独自に成長を遂げる企業に投資することが重要と考えます。一方で、インフレによるコスト上昇を製品やサービスの価格に転嫁できない企業や人口減少などの社会情勢のマイナス影響を打ち返すことができない企業に対してはショート・ポジション投資を行う方針です。

当ファンドは、スパークスの投資哲学に則り企業の本源的価値に注目して投資を実践してまいります。

今後とも引き続きご愛顧を賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

■ 1万口当たりの費用明細

項 目	当期 2022年2月11日～2023年2月10日		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 売 買 委 託 手 数 料	41円	0.180%	(a) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数
（株 式）	（ 10）	（ 0.044）	・ 有価証券等を売買する際に発生する費用
（先物・オプション）	（ 13）	（ 0.057）	
（信用取引（株式））	（ 18）	（ 0.079）	
(b) そ の 他 費 用	212	0.926	(b) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
（信 用 取 引）	（ 212）	（ 0.926）	・ 信用取引に係る品貸料、未払配当金
合 計	253	1.106	
期中の平均基準価額は22,890円です。			

(注1) 期中の費用(消費税のかかるものは消費税を含む)は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注2) 各金額は各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注3) 各比率は「1万口当たりのそれぞれの費用金額」を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

■ 期中の売買及び取引の状況 (2022年2月11日から2023年2月10日まで)

(1) 株 式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
国 内		千株	千円	千株	千円
	上 場	6,948 (626)	14,437,581 (-)	15,964 (-)	35,194,319 (-)

(注1) 金額は受け渡し代金。

(注2) 単位未満は切り捨て。

(注3) ()内は増資割当、株式転換・合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

(2) オプションの種類別取引状況

種 類 別		コール・ プット別	買 建				売 建			
			新 規 買付額	決 済 額	権 利 行 使	権 利 放 棄	新 規 売付額	決 済 額	権 利 被行使	義 務 消 滅
国 内	株式オプション取引	プット	百万円 2,967	百万円 1,974	百万円 -	百万円 -	百万円 -	百万円 -	百万円 -	百万円 -

(注1) 単位未満は切り捨て。

(注2) -印は該当なし。

(3) 先物取引の種類別取引状況

種 類 別		買 建		売 建	
		新規買付額	決 済 額	新規売付額	決 済 額
国 内	株式先物取引	百万円 -	百万円 -	百万円 39,633	百万円 43,116

(注1) 単位未満は切り捨て。

(注2) -印は該当なし。

(4) 信用取引の取引状況

		新 規 売 付		決 済	
		株 数	金 額	株 数	金 額
国 内	株 式	千株 7,388	千円 11,782,061	千株 11,772	千円 19,282,448

(注1) 金額は受け渡し代金。

(注2) 単位未満は切り捨て。

(注3) 信用取引に係る新規買付はありません。

■ 株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期 中 の 株 式 売 買 金 額	49,631,901千円
(b) 期 中 の 平 均 組 入 株 式 時 価 総 額	44,384,049千円
(c) 売 買 高 比 率 (a) / (b)	1.11

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

■ 信用取引に係る株式売買金額の平均売建株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期 中 の 信 用 取 引 に 係 る 株 式 売 買 金 額	31,064,509千円
(b) 期 中 の 平 均 売 建 株 式 時 価 総 額	16,248,284千円
(c) 売 買 高 比 率 (a) / (b)	1.91

(注) (b)は各月末現在の売建株式時価総額の平均。

■ 主要な売買銘柄 (2022年2月11日から2023年2月10日まで)

株 式

買 付				売 付			
銘 柄	株 数	金 額	平均単価	銘 柄	株 数	金 額	平均単価
	千株	千円	円		千株	千円	円
SBI新生銀行	581.2	1,161,861	1,999	第一三共	425.9	1,695,810	3,981
SUBARU	461.1	1,042,616	2,261	THK	576.9	1,494,900	2,591
リンナイ	115.4	981,504	8,505	DMG森精機	786.2	1,409,407	1,792
京成電鉄	236.2	848,620	3,592	MARUWA	78.8	1,346,381	17,086
ソシオネクスト	219	836,833	3,821	東京エレクトロン	29.6	1,279,912	43,240
FPパートナー	240.2	739,000	3,076	I-ne	365.5	1,221,967	3,343
ペプチドリーム	434	734,707	1,692	サンウェルズ	182.9	1,188,321	6,497
サンウェルズ	311.9	710,401	2,277	東京建物	567	1,064,320	1,877
千葉銀行	855.1	626,954	733	日本電産	129	1,035,955	8,030
ローム	64.3	593,081	9,223	ソシオネクスト	143.2	1,033,105	7,214

(注1) 金額は受け渡し代金。

(注2) 金額の単位未満は切り捨て。

■ 利害関係人との取引状況等（2022年2月11日から2023年2月10日まで）

(1) 当期中の利害関係人との取引状況

当期中における利害関係人との取引はありません。

(2) 利害関係人の発行する有価証券等の売買状況及び期末残高

該当事項はありません。

(注) 利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定する利害関係人です。

■ 信託財産と委託会社との間の取引の状況（2022年2月11日から2023年2月10日まで）

委託会社が行う第一種金融商品取引業及び第二種金融商品取引業に係る業務において、信託財産との当期中における取引はありません。

■ 委託会社による自社が設定する投資信託の受益証券又は投資法人の投資証券の自己取得及び処分の状況（2022年2月11日から2023年2月10日まで）

該当事項はありません。

■ 組入資産の明細 (2023年2月10日現在)

(1) 国内株式

銘柄	期首 (前期末)	当期末	
	株数	株数	評価額
	千株	千株	千円
食料品(0.6%)			
サンクゼール	—	53.9	178,948
化学(6.4%)			
大阪有機化学工業	106.5	55.6	114,702
日本ゼオン	—	179.5	220,605
トリケミカル研究所	257.6	174.1	415,228
I-ne	399.1	419.1	1,318,069
医薬品(8.7%)			
第一三共	653	271.7	1,151,736
ペプチドリーム	723.2	807.2	1,665,253
ガラス・土石製品(5.3%)			
MARUWA	170.5	97.4	1,718,136
非鉄金属(—%)			
住友金属鉱山	203.4	—	—
金属製品(5.7%)			
SUMCO	1,048.5	531.8	1,043,923
横河ブリッジホールディングス	164	15	30,120
リンナイ	—	77.4	761,616
機械(8.8%)			
DMG森精機	1,361	606.4	1,254,035
SMC	30.2	16.9	1,164,241
NTN	2,668	1,358.3	423,789
THK	550.1	—	—
電気機器(11.7%)			
湖北工業	9.2	—	—
ソシオネクスト	—	75.8	640,510
日本電産	128	—	—
日本電気	138.1	106.6	518,076
ルネサスエレクトロニクス	454	260	418,080
ソニーグループ	168.1	92.3	1,102,062
ローム	—	44.2	480,896
村田製作所	208.1	77.4	593,812
東京エレクトロン	29.6	—	—
輸送用機器(5.4%)			
トヨタ紡織	572.3	346.1	704,313
SUBARU	384.9	498.3	1,036,713
精密機器(—%)			
ノーリツ銅機	387.1	—	—
陸運業(3.9%)			
東急	580.5	382.4	616,811
京成電鉄	—	169.3	639,107

銘柄	期首 (前期末)	当期末	
	株数	株数	評価額
	千株	千株	千円
情報・通信業(7.2%)			
プラスアルファ・コンサルティング	330	114.5	328,271
サスメド	315.9	376.3	538,485
リックソフト	174.2	225	369,225
ウイングアーク1st	345.3	200	373,000
JMDC	229.7	151.4	695,683
小売業(3.2%)			
スタジオアタオ	429.6	—	—
良品計画	277.2	—	—
サイゼリヤ	253.3	223.5	690,615
ファーストリテイリング	4.5	4	326,480
銀行業(9.0%)			
SBI新生銀行	—	180	435,060
三菱UFJフィナンシャル・グループ	2,075.8	1,508	1,444,362
三井住友フィナンシャルグループ	180.3	97.7	560,700
千葉銀行	—	465.5	460,845
保険業(3.4%)			
FPパートナー	—	187.3	1,103,197
不動産業(3.5%)			
東京建物	1,249.6	709.3	1,114,310
サービス業(17.2%)			
アウトソーシング	1,588.6	1,042	1,032,622
セブテニ・ホールディングス	583.6	—	—
神戸天然物化学	134.5	—	—
日総工産	1,710.9	1,018.9	633,755
フロンティア・マネジメント	549	474	734,700
アンビスホールディングス	311.3	328.2	1,191,366
Fast Fitness Japan	551	175.9	216,005
サーキュレーション	234	42.3	60,827
サンウェルズ	—	129	1,102,950
タカヨシ	152.3	—	—
大栄環境	—	231.8	413,763
コーチ・エイ	—	78	156,078
アソインターナショナル	—	7.2	5,882
合計	株数: 23,075 銘柄数 <比率>: 45銘柄	14,686 47銘柄	32,198,972 <79.2%>

(注1) 銘柄欄の()内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。

(注2) 合計欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。

(注3) 評価額の単位未満は切り捨て。

(2) オプションの銘柄別期末残高

銘柄名			コール プット別	当 期 末	
				買 建 額	売 建 額
国 内	株 式	日 経 2 2 5	プット	百万円 62	百万円 -

(注1) 単位未満は切り捨て。

(注2) -印は組み入れなし。

(3) 先物取引の銘柄別期末残高

銘柄名				当 期 末	
				買 建 額	売 建 額
国 内	T O P I X 先 物	東 証 グ ロ ー ス 市 場 2 5 0 指 数 先 物	日 経 2 2 5 先 物	百万円 -	百万円 2,779
				-	1,655
				-	2,599

(注1) 単位未満は切り捨て。

(注2) -印は組み入れなし。

(4) 信用取引の状況

			当 期 末	
			売 建 株 数	売 建 評 価 額
国 内	株 式	千株 11,519	千円 11,398,132	

(注1) 単位未満は切り捨て。

(注2) 信用取引に係る買建はありません。

■ 有価証券の貸付及び借入の状況 (2023年2月10日現在)

該当事項はありません。

■ 投資信託財産の構成 (2023年2月10日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
株 式	千円 32,198,972	% 60.3
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	21,192,573	39.7
投 資 信 託 財 産 総 額	53,391,545	100.0

(注) 金額の単位未満は切り捨て。

■ 資産、負債、元本及び基準価額の状況

(2023年2月10日現在)

項 目	当 期 末
(A)資 産	55,199,120,597 円
コール・ローン等	2,454,128,060
株 式	32,198,972,150
信用取引預け金	12,231,995,809
プットオプション(買)	62,020,000
未 収 入 金	1,119,504,278
未 収 配 当 金	119,156,800
差 入 保 証 金	6,571,575,000
差 入 委 託 証 拠 金	441,768,500
(B)負 債	14,563,365,773
信 用 売 証 券	11,398,132,550
未 払 金	106,414,538
未 払 解 約 金	1,224,450,000
未 払 利 息	6,723
差入保証金代用有価証券	1,807,575,000
その他未払費用	26,786,962
(C)純 資 産 総 額 (A - B)	40,635,754,824
元 本	16,704,487,338
次 期 繰 越 損 益 金	23,931,267,486
(D)受 益 権 総 口 数	16,704,487,338 口
1万口当たり基準価額 (C / D)	24,326 円

< 注記事項(当期の運用報告書作成時には監査未了) >

1. 期首元本額	28,952,415,877 円
期中追加設定元本額	2,135,773,839 円
期中一部解約元本額	14,383,702,378 円
2. 期末元本の内訳	
スパークス・ファンド・双剣 適格機関投資家限定	8,636,062,485 円
スパークス・ファンド・双剣 2020-03(適格機関投資家限定)	216,936,573 円
スパークス・日本株ファンド・双剣 W(適格機関投資家専用)	4,605,202,838 円
スパークス・ファンド・双剣 2020-09(適格機関投資家限定)	425,781,526 円
スパークス・ファンド・双剣 2021-03(適格機関投資家限定)	1,438,594,424 円
スパークス・日本株・双剣ファンド F(適格機関投資家専用)	1,381,909,492 円

■ お知らせ

該当事項はありません。

■ 損益の状況

当期 (自2022年2月11日 至2023年2月10日)

項 目	当 期
(A)配 当 等 収 益	856,858,264 円
受 取 配 当 金	861,317,680
そ の 他 収 益 金	6,515
支 払 利 息	△ 4,465,931
(B)有 価 証 券 売 買 損 益	4,559,127,275
売 買 益	12,582,224,814
売 買 損	△ 8,023,097,539
(C)先 物 取 引 等 損 益	△ 1,397,222,260
取 引 益	2,192,804,200
取 引 損	△ 3,590,026,460
(D)信 託 報 酬 等	△ 558,746,651
(E)当期損益金(A+B+C+D)	3,460,016,628
(F)前 期 繰 越 損 益 金	36,472,907,580
(G)追 加 信 託 差 損 益 金	2,694,598,077
(H)解 約 差 損 益 金	△ 18,696,254,799
(I)合 計 (E + F + G + H)	23,931,267,486
次 期 繰 越 損 益 金 (I)	23,931,267,486

(注1) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益及び(C)先物取引等損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注2) 損益の状況の中で(D)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注3) 損益の状況の中で(G)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注4) 損益の状況の中で(H)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。